

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 飯田 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 飯田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (百万円)	18,732	18,839	73,034
経常利益 (百万円)	507	651	1,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	230	315	440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	282	320	608
純資産額 (百万円)	12,384	12,760	12,575
総資産額 (百万円)	29,420	29,972	28,379
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.48	19.78	27.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.45	19.78	27.60
自己資本比率 (%)	41.9	42.6	44.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、緩やかな経済の回復が続いておりましたが、緊急事態宣言の再発令により、景況感が急速に悪化しました。

小売業界におきましては、マスクや衛生関連商品の需要が増加した一方、緊急事態宣言の再発令による活動制限や外出の自粛による経済停滞のマイナス影響により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、さらなる成長を実現するために、2021年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』の推進をしております。当連結会計年度におきましては、「顧客満足度」を追求し、お客様の目線による「商品」と「店舗」のブラッシュアップを重ね、確実な品揃えと快適で利便性の高いお買い物空間の提供に取り組んでまいりました。また、他価格帯商品のラインナップの拡充、契約形態の多様性による積極的な出店やリニューアルも継続してまいりました。

出店・退店につきましては、大手法人企業との連携強化を図り、フランチャイズ契約等による出店を推進し、商業施設・路面店については直営店舗を主軸として出店を推進し、店舗数の純増と収益拡大の実現に努めてまいりました。新規出店数は、29店舗（直営店10店舗、F C店19店舗）、退店が15店舗となり、店舗数は14店舗の増加となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は1,079店舗（直営店711店舗、F C店361店舗、海外F C店7店舗）となりました。

商品につきましては、『お客様のニーズに対応する品揃え』を軸に、新商品開発と、付加価値向上への取り組みに推進してまいりました。新商品開発におきましては、他価格帯商品の拡充、新しい生活様式に対応する商品開発及びシーズンディレクションマップに基づく商品開発を推進し、お客様のニーズに対応する確実性の高い商品化に努めてまいりました。また、付加価値向上への取り組みにおきましては、商品ラインナップの拡充と品揃えの精度向上、グループ企業活用による商品調達力の強化に努めてまいりました。SNSによる情報発信と情報分析は継続して推進し、「キャンドウ」ブランドの認知度向上と付加価値向上を図ってまいりました。

売上高に対する原価率は、他価格帯商品の導入や出店強化を進めるF C店の売上構成比が上昇したことにより、前年同期比では、0.4ポイント増の61.7%となりました。

店舗につきましては、『お客様の期待に応え続ける店舗づくり』を軸に、店舗における「品揃え」・「接客」・「利便性」の向上に努めてまいりました。品揃え面では、POSデータと本部情報を活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進してまいりました。接客面では、目指す接客の在り方を明確化し、全店に浸透させる教育体制の基礎作りに努めてまいりました。また、利便性の面では、決済手段の拡充を図るとともに、提供する価値を全国のお客様にお届けすべくパートナー企業様との協業等による出店を推進してまいりました。需要の高いマスク・除菌関連を中心とした衛生関連商品等の販売を強化するとともに、生活必需品の継続供給に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が再発令され、外出の自粛や都道府県を跨いだ移動の減少による大都市店舗の売上減少、テナントとして出店している商業施設の営業時間の短縮などの減少要因もあり、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、98.4%となりました。

販売費及び一般管理費合計の売上高比率は人件費の減少により、前年同期比で1.1ポイント減少となりました。

a. 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は299億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が8億61百万円増加、「未収入金」が6億40百万円増加したこと等が挙げられます。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は172億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「電子記録債務」が20億35百万円増加、「未払法人税等」が2億91百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は127億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加いたしました。自己資本比率は42.6%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高188億39百万円（前年同期比100.6%）、営業利益6億27百万円（前年同期比129.8%）、経常利益6億51百万円（前年同期比128.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円（前年同期比136.8%）となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高161億84百万円（構成比85.9%、前年同期比98.0%）、F C店への卸売上高23億3百万円（構成比12.2%、前年同期比116.1%）、その他売上高3億51百万円（構成比1.9%、前年同期比148.7%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	16,770,200	-	3,028	-	3,065

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年 2 月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 844,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,920,700	159,207	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,207	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2021年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿 二丁目21番 1 号	844,700	-	844,700	5.04
計	-	844,700	-	844,700	5.04

（注）当第 1 四半期会計期間末日現在の自己株式数は821,737株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	5,145
売掛金	748	758
商品	6,256	6,254
未収入金	1,976	2,616
その他	662	676
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	13,906	15,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,294	5,360
その他(純額)	1,223	1,213
有形固定資産合計	6,517	6,573
無形固定資産	691	657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,471	5,535
その他	1,808	1,795
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,264	7,315
固定資産合計	14,473	14,546
資産合計	28,379	29,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	3,716
電子記録債務	4,919	6,955
未払法人税等	596	304
賞与引当金	3	99
資産除去債務	29	17
その他	1,993	1,603
流動負債合計	11,324	12,697
固定負債		
退職給付に係る負債	2,097	2,128
資産除去債務	1,762	1,773
負ののれん	247	238
その他	372	375
固定負債合計	4,479	4,514
負債合計	15,804	17,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,068	3,075
利益剰余金	7,682	7,862
自己株式	1,210	1,177
株主資本合計	12,569	12,789
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4	8
退職給付に係る調整累計額	36	27
その他の包括利益累計額合計	41	35
新株予約権	46	6
純資産合計	12,575	12,760
負債純資産合計	28,379	29,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 2 月28日)
売上高	18,732	18,839
売上原価	11,486	11,625
売上総利益	7,245	7,213
販売費及び一般管理費	6,761	6,585
営業利益	483	627
営業外収益		
受取事務手数料	3	3
負ののれん償却額	9	9
その他	13	13
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
為替差損	0	0
雑損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	507	651
特別利益		
受取補償金	29	15
新株予約権戻入益	8	-
特別利益合計	37	15
特別損失		
固定資産除却損	20	15
減損損失	103	98
特別損失合計	123	113
税金等調整前四半期純利益	422	552
法人税等	191	237
四半期純利益	230	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	315

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	230	315
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	51	9
その他の包括利益合計	52	5
四半期包括利益	282	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおける一部の販売商品やお客様の来店動向等が変化しております。当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、緊急事態宣言が発令された期間内における店舗の営業状況等を踏まえ、当四半期連結財務諸表作成時までに入手可能であった 3 月以降の店舗売上等の実績を考慮し、当第 1 四半期連結累計期間の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 2 月28日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,400	5,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 2 月28日)
減価償却費	269百万円	277百万円
負ののれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円48銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	230	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	230	315
普通株式の期中平均株式数(株)	15,917,525	15,936,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円45銭	19円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,979	3,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。